

## 第2期当別町財政運営計画の概要

### 1 これまでの取り組み

本町では、平成17年度～平成20年度まで「当別町行財政システム再構築プラン」を策定し財政基盤の再構築に取り組み、収支不足の改善を行ってきました。  
その後、「当別町第5次総合計画」に基づき行った中期的収支見通しによる収支不足見込の解消のため「第1期当別町財政運営計画」を策定し財政の健全化に努めてきました。

(単位:百万円)

策定時見込	当別町行財政システム再構築プラン				第1期当別町財政運営計画				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	9,088	8,936	8,503	8,514	7,879	8,333	7,896	7,309	7,598
歳出	9,589	9,727	9,147	8,855	8,159	8,598	8,208	7,592	7,995
差引額	▲ 501	▲ 791	▲ 644	▲ 341	▲ 280	▲ 265	▲ 312	▲ 283	▲ 397
累積収支	▲ 501	▲ 1,292	▲ 1,936	▲ 2,277	▲ 280	▲ 545	▲ 857	▲ 1,140	▲ 1,537
決算額	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25当初
歳入	9,898	9,323	9,195	8,158	9,196	9,211	9,301	8,343	7,527
歳出	9,771	9,159	9,027	7,942	9,004	8,941	9,187	8,176	7,527
差引額	127	164	168	216	192	270	114	167	0
累積収支	127	291	459	675	192	462	576	743	743

### 2 第1期計画の目標と達成状況

第1期計画(H21～H25)の計画目標と、その達成状況は次のとおりです。

項目	第1期目標(H25)	平成25年度決算見込	平成24年度決算	策定時(H19決算)
実質公債費比率	18%以下	16.3%	17.0%	22.2%
将来負担比率	200%以下	136.4%	149.8%	250.3%
地方債残高	130億円以下	125億円	134億円	181億円
財政調整基金残高	5.1億円超	5.5億円	5.5億円	1.7億円

### 3 第2期計画策定の背景

平成25年度政策評価で計上された事業を反映し推計した平成26年度～30年度の収支見込みでは、下表のとおり約13.3億円の歳出超過になると推計されます。この収支不足を改善するためには、これまで以上の歳入の確保・歳出の削減努力が必要となるため、『第2期当別町財政運営計画(計画期間:H26～H30)』を策定し、その取り組みを徹底することで、計画的かつ安定した財政運営を目指します。

#### ● 今後の財政収支見通し

(単位:百万円)

科目	H25当初	H26当初	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	
歳入	町税	1,936	1,921	1,878	1,862	1,851	1,808
	地方交付税	3,489	3,469	3,548	3,488	3,407	3,339
	国・道支出金	870	947	1,031	1,033	1,050	1,064
	地方債	395	478	1,006	445	471	448
	うち臨財債	320	340	320	320	320	320
	その他歳入	837	900	1,011	1,022	1,022	1,023
	歳入計 α	7,527	7,715	8,474	7,850	7,801	7,682
歳出	義務的経費	4,187	4,091	4,058	3,888	3,701	3,610
	人件費	1,763	1,729	1,717	1,694	1,641	1,624
	扶助費	748	723	794	802	808	813
	公債費	1,676	1,639	1,547	1,392	1,252	1,173
	普通建設事業費	145	270	569	534	530	519
	その他歳出	3,195	3,354	4,424	3,709	3,812	3,784
歳出計 β	7,527	7,715	9,051	8,131	8,043	7,913	
単年度収支(α-β)	0	0	▲ 577	▲ 281	▲ 242	▲ 231	
累積収支	0	0	▲ 577	▲ 858	▲ 1,100	▲ 1,331	

### 4 主な取り組み内容と効果額

収支不足の解消を目指す取り組みによる歳入・歳出効果額とその内容は、次のとおりです。(単位:百万円)

#### 【1】歳入効果額

《主な取り組み内容》

項目	H30
歳入確保額	130.8

- ① 町税等収入の確保(効果額 49.2) ② 受益者負担の適正化(効果額 1.6)  
③ 一般財源等の確保(効果額 80.0)

#### 【2】歳出効果額

《主な取り組み内容》

項目	H30
歳出削減額	953.0

- ① 人件費の抑制(効果額 69.4) ② 事務事業の見直し(効果額 177.2)  
③ 公共事業等の見直し(効果額 541.0) ④ 将来負担の適正化(効果額 165.4)

### 5 取り組み後の財政収支見込み

このような取り組みを行っても、累積収支で約2.5億円の歳出超過が見込まれる状況であることから、今後も地方交付税等の歳入の動向に注視し、さらなる事務事業の見直しや人件費の抑制、基金の活用等も視野に入れるなど、より一層の歳入確保・歳出削減を行い、安定的な財政運営へ向けて収支不足を解消し年度間の財源調整を図る努力をしていかななくてはなりません。

(単位:百万円)

項目	H27	H28	H29	H30	合計
財政収支見込(不足額) A	▲ 576.4	▲ 281.3	▲ 242.9	▲ 230.2	▲ 1,330.8
取り組みによる効果額 B	424.3	241.8	214.9	202.8	1,083.8
歳入	32.9	32.8	32.7	32.4	130.8
①町税等収入の確保	12.5	12.4	12.3	12.0	49.2
②受益者負担の適正化	0.4	0.4	0.4	0.4	1.6
③一般財源等の確保	20.0	20.0	20.0	20.0	80.0
歳出	391.4	209.0	182.2	170.4	953.0
①人件費の抑制	20.7	42.5	3.1	3.1	69.4
②事務事業の見直し	124.2	17.1	18.1	17.8	177.2
③公共事業等の見直し	166.0	131.7	127.4	115.9	541.0
④将来負担の適正化	80.5	17.7	33.6	33.6	165.4
取り組み後財政収支見込 A+B	▲ 152.1	▲ 39.5	▲ 28.0	▲ 27.4	▲ 247.0

### 6 第2期計画目標

第2期計画期間最終年度の平成30年度決算における目標値は以下のとおりとします。

実質公債費比率	将来負担比率	地方債残高	財政調整基金残高
12.0%以下 (17.0%)	125.0%以下 (149.8%)	110億円以下 (134億円)	7億円超 (5.5億円)

※()内は平成24年度決算値

#### ○ 実質公債費比率

第1期計画では、平成19年度決算値での22.2%から、地方債の発行に許可が必要となる基準である18.0%以下を目標として比率の改善に取り組んだ結果、目標を達成できる見込みとなりました。第2期計画では、平成30年度決算時に12.0%以下とすることを目標とします。

#### ○ 将来負担比率

第1期計画では、平成19年度決算値での250.3%から、上記のような公債費の適正化の取り組みにより、目標であった200.0%以下を大幅に下回り達成できる見込みとなりました。しかしながら、依然として両比率とも高い数値であることから、第2期計画でも比率改善の取り組みを継続し、平成30年度決算時に125.0%以下とすることを目標とします。

#### ○ 地方債残高

多額の地方債発行は、単年度の支出は少なくなりますが、逆に後年度の公債費が増加し、財政の弾力性が低下する要因となります。そのような事態を避けるためにも、第1期計画と同様、普通建設事業に伴う地方債の発行を3億円を限度に設定する取り組みを継続し、計画的な公債管理により地方債残高の逡減に努め、平成30年度決算時には110億円以下にすることを目標とします。

#### ○ 財政調整基金残高

第1期計画期間では、5年間で約1億7千万円財政調整基金を積み立てることができました。財政上の不測の事態等に対し、柔軟かつ安定的な財政運営を可能とするため、第2期計画期間においても毎年度着実な積み立てを行い、第1期計画期間と同程度の積み立て額を目標とし、平成30年度決算時には7億円超を目指します。